

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 日進工具株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6157 URL <https://www.ns-tool.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 弘治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼管理部長 (氏名) 戸田 覚 TEL 03-6423-1135
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,355	△3.7	542	△6.8	540	△8.3	322	△17.8
2022年3月期第1四半期	2,445	26.4	582	65.5	589	66.8	392	68.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 340百万円 (△16.5%) 2022年3月期第1四半期 408百万円 (75.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	12.94	12.83
2022年3月期第1四半期	15.68	15.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	17,549	16,195	91.1	641.77
2022年3月期	17,874	16,165	89.2	640.58

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 15,979百万円 2022年3月期 15,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	10.00	-	12.50	22.50
2023年3月期	-				
2023年3月期 (予想)		10.00	-	12.50	22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,770	△1.1	1,080	△3.1	1,090	△3.6	720	△6.6	28.92
通期	9,690	1.7	2,110	△0.1	2,120	△1.7	1,440	△5.4	57.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	25,035,034株	2022年3月期	25,035,034株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	135,166株	2022年3月期	135,138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	24,899,872株	2022年3月期1Q	25,012,307株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、ロシアのウクライナ侵攻や中国のロックダウンによるサプライチェーン寸断から世界的な部品供給不足が継続した影響等により、製造業の生産活動の回復に遅れが出ております。また、円安進行や資源高に伴う原材料価格の高騰を始めとしたコスト上昇が懸念材料となっています。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連は昨年から続く部品供給不足の影響を受け減産が継続、低調に推移しました。一方、半導体や電子・デバイス関連は、活況が続いていた電子部品関連で一部落ち着きが見られたものの、概ね好調に推移しました。

このような環境のなか当社グループでは、4月に大阪で開催された「INTERMOLD2022」において、多くのユーザーに直接アプローチするとともに、新製品である高硬度鋼への仕上げ加工精度を向上させた、無限コーティングプレミアムPlus高硬度鋼高精度加工用4枚刃ロングネックラジラスエンドミル「MHRSH430RSF」を発表いたしました。海外向けの営業活動に関しては、行動制限の緩和に伴い、海外出張を一部再開いたしました。リモートでの幅広いサポートを継続しつつ、現地ユーザーを訪問し技術提案を行う等、きめ細かいサービスを実施しております。

生産面では、「日進工具グループが将来に向けて挑戦する改善活動」である「オレンジFC活動」を継続して推進しており、製品精度や生産性の更なる向上を図るとともに、電気料金を含む製造原価の上昇等をカバーすべく、コストダウンに取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,355百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は542百万円（同6.8%減）、経常利益は540百万円（同8.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は322百万円（同17.8%減）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が1,827百万円（前年同期比5.1%減）、「エンドミル（6mm超）」が215百万円（同1.0%減）、「エンドミル（その他）」が131百万円（同3.9%増）、「その他」が181百万円（同2.6%増）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は324百万円減少し17,549百万円となりました。これは主に、法人税等や賞与の支払により現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して353百万円減少し、1,354百万円となりました。これは主に、未払法人税等及び賞与引当金の減少等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、利益剰余金の増加等により29百万円増加し16,195百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は91.1%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月16日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,543,254	8,076,400
受取手形及び売掛金	1,322,918	1,288,244
商品及び製品	1,191,205	1,246,634
仕掛品	304,224	249,812
原材料及び貯蔵品	345,547	422,319
その他	100,391	196,812
流動資産合計	11,807,542	11,480,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,674,457	2,639,597
機械装置及び運搬具(純額)	1,716,992	1,650,217
土地	800,483	800,483
建設仮勘定	66,367	207,401
その他(純額)	176,813	169,407
有形固定資産合計	5,435,114	5,467,107
無形固定資産	32,663	30,377
投資その他の資産		
投資有価証券	50,765	27,390
繰延税金資産	412,829	410,429
その他	135,271	134,398
投資その他の資産合計	598,865	572,217
固定資産合計	6,066,644	6,069,702
資産合計	17,874,187	17,549,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,230	284,847
未払法人税等	445,948	176,951
賞与引当金	241,481	127,255
役員賞与引当金	102,034	23,226
その他	444,576	517,171
流動負債合計	1,483,270	1,129,451
固定負債		
長期未払金	224,952	224,952
固定負債合計	224,952	224,952
負債合計	1,708,222	1,354,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,330	455,330
資本剰余金	418,223	418,223
利益剰余金	15,271,863	15,282,821
自己株式	△200,791	△200,833
株主資本合計	15,944,625	15,955,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,532	4,173
為替換算調整勘定	2,171	20,172
その他の包括利益累計額合計	5,704	24,346
新株予約権	215,634	215,634
純資産合計	16,165,964	16,195,522
負債純資産合計	17,874,187	17,549,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,445,490	2,355,716
売上原価	1,184,665	1,060,286
売上総利益	1,260,825	1,295,430
販売費及び一般管理費	678,627	753,038
営業利益	582,198	542,391
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	353	493
受取手数料	316	284
作業くず売却益	3,578	5,861
保険解約返戻金	13,430	-
その他	362	2,911
営業外収益合計	18,057	9,565
営業外費用		
為替差損	10,371	9,149
その他	50	2,113
営業外費用合計	10,422	11,263
経常利益	589,832	540,693
特別損失		
固定資産売却損	2,083	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	24,289
特別損失合計	2,083	24,290
税金等調整前四半期純利益	587,749	516,403
法人税等	195,652	194,196
四半期純利益	392,097	322,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	392,097	322,206

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	392,097	322,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△314	640
為替換算調整勘定	16,377	18,001
その他の包括利益合計	16,062	18,641
四半期包括利益	408,160	340,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	408,160	340,848
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。